



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
東

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3901 URL http://www.marklines.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鶴池 康代 (TEL) 03-5785-1380
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,053	23.6	333	53.3	344	42.3	220	43.5
25年12月期	852	14.6	217	9.3	242	18.0	153	24.3
(注) 包括利益	26年12月期 231百万円(39.9%)		25年12月期 165百万円(29.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	75.51	75.35	32.3	30.3	31.6
25年12月期	52.81	—	45.4	34.4	25.5

- (注) 1 平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、平成25年12月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2 当社は、平成26年12月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に新規上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3 当社は、平成26年8月22日付で1株を200株にする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,492	971	65.1	309.62
25年12月期	781	390	50.0	134.33

(参考) 自己資本 26年12月期 971百万円 25年12月期 390百万円

- (注) 当社は、平成26年8月22日付で1株を200株にする株式分割を行っております。1株当たり当期純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	335	96	348	1,250
25年12月期	191	△7	△61	455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	69	45.4	20.6
26年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	87	37.1	12.6
27年12月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		39.5	

- (注) 当社は、平成26年8月22日付で1株を200株にする株式分割を行っております。平成25年12月期の期末配当金については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	613	—	178	—	182	—	115	—	36.86
通期	1,263	19.9	410	23.0	415	20.5	270	22.7	86.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	3,136,800株	25年12月期	2,907,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	—株	25年12月期	—株
③ 期中平均株式数	26年12月期	2,916,744株	25年12月期	2,907,000株

(注) 当社は、平成26年8月22日付で1株を200株にする株式分割を行っております。期末発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	969	21.3	300	46.3	313	31.9	199	31.5
25年12月期	798	13.6	205	10.7	237	24.3	151	34.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	68.47		68.32					
25年12月期	52.25		—					

(注) 当社は、平成26年8月22日付で1株を200株にする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,380	918	66.6	292.96
25年12月期	708	365	51.5	125.60

(参考) 自己資本 26年12月期 918百万円 25年12月期 365百万円

(注) 当社は、平成26年8月22日付で1株を200株にする株式分割を行っております。1株当たり当期純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(追加情報)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
決算補足資料	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界自動車市場は、北米と中国は好調に推移し、他の地域も総じて拡大成長となったことから、全体で前年比3.5%増加の8,716万台となり、引続き成長基調となりました。

この環境の下、当社グループは世界で比類のない「自動車産業ポータル」を実現するため、達成すべき目標や取り組むべき施策を中期経営方針にまとめ、取り組んでおります。

当連結会計年度においては、お客様からのニーズの高いタイ市場のモデルチェンジ情報、タイ・韓国・中国生産車の部品別発注・納入状況の充実、注目車種の車両分解調査レポート等掲載により、お客様を惹き付ける「商品力」の強化を図りました。また、お客様にお送りする更新情報メールの配信頻度の増加、無料会員の登録増加を目的とした検索エンジン対策、お客様の利便性向上のためのシステム改良等を行ったことなどにより、年間ページビューは、前連結会計年度と比較し、20.9%増加の2,667万ページビューとなり、また、無料登録会員を含めた登録会員数の期末数は前期比19.8%増加の14.5万人となりました。

営業面では、主力サービスの「自動車情報プラットフォーム」事業において、展示会での認知活動を積極的に展開し、新規見込み客の囲込みを図りました。また、前連結会計年度に設立いたしましたMarkLines (Thailand) Co., Ltd. が、新規顧客の獲得及び現地の情報収集の両面で寄与し始めました。その結果、契約企業は前連結会計年度と比較し、193社増加の1,712社となりました。

当社グループの経営成績については、引続き市場が拡大した中国、昨年進出したタイにおいて新規契約が好調であったこと、日本、欧米においても新規契約獲得が堅調に推移したほか、円安効果も相俟って「自動車情報プラットフォーム」事業の連結売上高は前期比19.5%増加いたしました。

前連結会計年度に行った英国LMC Automotive Ltd.との提携により開始した、市場予測情報販売事業は、完成車メーカー・部品メーカーに対し、展示会にて積極的に認知活動を行った成果もあり、売上を伸ばし、計画を大幅に上回ることができました。

コンサルティング事業については、完成車メーカー、部品メーカーから幅広く受注いたしました。連結売上高は前期比6.7%増ではありましたが、内製化を進め、原価改善を行ったこと等により、売上総利益は計画値をほぼ達成いたしました。

人材紹介事業については、国内雇用情勢の好転を背景に、契約企業・未契約企業等からの求人引合いが徐々に増加し、平成23年12月期の事業立ち上げから軌道に乗り始めました。

なお、当第4四半期連結会計期間より、これまで「自動車情報プラットフォーム」事業に含めておりましたLMC Automotive Ltd.製品（市場予測情報）販売業務を、事業の成長に伴い一つの事業として分離いたしました。

平成26年12月16日に公表いたしました業績見直しに対して、連結売上高は、「自動車情報プラットフォーム」事業の新規契約獲得が好調に推移したことにより、8百万円上回る実績となりました。

連結営業利益については、在外子会社の費用を決算日の為替相場で換算していることから、円安により売上原価、販売及び一般管理費が増加となり、また、第4四半期会計期間に計画前倒しで本社電話設備交換等を実施したことにより、販売及び一般管理費が増加となったため、業績見直しを3百万円下回る実績となりました。

連結経常利益については、海外顧客より外貨(米ドル及びユーロ)預金口座にて受領した契約料金を円貨に転換したことによる為替差益を営業外収益に計上したため、業績見直しを22百万円上回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、前期比23.6%増加の1,053百万円、連結営業利益は前期比53.3%増加の333百万円、連結経常利益は、為替差益29百万円を計上したことにより前期比42.3%増加の344百万円、連結当期純利益は前期比43.5%増加の220百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 「自動車情報プラットフォーム」事業

当セグメントの連結売上高におきましては、国内車両生産台数の増加や異業種の自動車産業へ参入等を背景に日本が8.8%の増加、米国及び欧州は新規契約の増加に加え、円安効果もあり、それぞれ前期比31.2%、42.3%の増加となりました。引続き市場が好調な中国が前期比49.0%の増加、その他のアジア(アセアン諸国、インド等)においては、昨年子会社を設立したタイが収益に貢献し前期比52.7%増加となりました。

この結果、当事業の連結売上高は前期比19.5%増加の958百万円となりました。

② その他の事業

コンサルティング事業の連結売上高については、海外完成車メーカー、国内完成車メーカー及び部品メーカーから受注し、前期比6.7%増加の41百万円となりました。LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業の連結売上高は、上記のとおり、積極的な認知活動の成果もあり、前期比946.6%増加の32百万円となりました。人材紹介事業の連結売上高は、国内雇用情勢の好転もあり、前期比175.4%増加の21百万円となりました。

この結果、その他の事業全体の連結売上高は前期比90.9%増加の95百万円となりました。

(次期の見通し)

平成27年12月期の世界自動車市場については、南米や中国の景気減速懸念はあるものの、全体では引続き拡大を続けると考えております。また、自動車安全技術の普及や燃料電池車の市場投入のほか、異業種の自動車産業への参入等による自動車産業の裾野の広がりも予想されます。業績見通しに当たっての、為替レートの前提条件は、1\$=116.57円、1人民元=19.03円、1€=145.25円としております。次期の連結売上高は、国内(その他の事業も含む)営業人員の増員や、スタッフを増員したタイ子会社、平成27年1月より営業開始となるドイツ子会社等の効果を見込み、前期比19.9%増加の1,263百万円を見込んでおります。連結営業利益については、前期比23.0%増加の410百万円、連結経常利益は前期比20.5%増加の415百万円、連結当期純利益は前期比22.7%増加の270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、前連結会計年度と比較して711百万円の増加となりました。この主な要因は、株式上場に伴う公募増資及びオーバーアロットメントに係る第三者割当増資による資金調達と、契約企業の増加等に伴う利用料の受領により現金及び預金が、694百万円の増加となったことや、売掛金がLMC Automotive Ltd. 製品販売の増加や、第4四半期会計期間において受注したコンサルティング事業の売上等により8百万円の増加、投資有価証券が期末時価評価により8百万円の増加となったこと等によります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、前連結会計年度と比較して130百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金が57百万円の増加となったほか、株式公開に係る費用に伴い未払金が、20百万円の増加となったことや、税金等調整前当期純利益が増加したことに伴う法人税等の増加により、未払法人税等が34百万円の増加となったこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度と比較して580百万円の増加となりました。この主な要因は株式上場に伴う公募増資及びオーバーアロットメントに係る第三者割当増資による資金調達により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ209百万円の増加となったこと、利益剰余金が当期純利益と配当金の相殺後の金額で150百万円の増加となったこと、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金5百万円の増加と円安による為替換算調整勘定6百万円の増加によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して794百万円増加の1,250百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、335百万円となり、前連結会計年度と比較して144百万円の増加となりました。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益の344百万円、減価償却費の13百万円、前受金の増加額53百万円、未払金の増加額20百万円等であり、一方、資金流出の主な要因は、売上債権の増加額7百万円、法人税等の支払額92百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、96百万円となり前連結会計年度と比較して103百万円の増加となりました。この主な要因は、預入期間の変更に伴う、定期預金の払戻による収入100百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により調達した資金は、348百万円となり前連結会計年度と比較して409百万円の増加となりました。この要因は、増加要因では株式上場に伴う公募増資及びオーバーアロットメントに係る第三者割当増資にともなう株式の発行により、418百万円調達したこと、減少要因では配当金の支払額69百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	—	—	45.8%	50.0%	65.1%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	613.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注)当社は、平成24年12月期より連結財務諸表を作成しております。また、平成26年12月期に、東京証券取引所JASDAQに上場したため、平成25年12月期以前の時価ベースの自己資本比率については、把握ができなため記載しておりません。また、当社は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、算出しておりません。

自己資本比率(連結)： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(連結)： 株式時価総額/総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の利益配分を重要な経営方針と位置付け、中長期に株式を保有していただくため、安定的な配当を実施することを目標としております。

当社は、定款に6月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当が行える旨規定しておりますが、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化と今後の事業領域の充実を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

第14期事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株当たり28円の金銭配当としております。配当性向は、40.9%(単体ベース)となります。

次期の配当につきましては、34円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する情

報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、決算短信提出日現在における当社の判断に基づいています。

当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 事業内容について

① 特定事業への依存について

当社グループの売上高のうち、「自動車情報プラットフォーム」事業売上高が占める割合は平成25年12月期連結会計年度で94%、平成26年12月期連結会計年度で91%となっております。現在、その他の事業としてコンサルティング事業、人材紹介事業並びにLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業を展開する等、事業領域の拡大並びに係る事業の売上高の増加を図りながら、収益構成を変化させつつあります。しかしながら、現時点では、「自動車情報プラットフォーム」事業への収益依存度が高いため、当該事業売上高が計画どおり進捗しない場合には、当初の収益計画から下方に乖離する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② 自動車業界に特化した情報提供サービス事業について

当社グループの主要な事業である「自動車情報プラットフォーム」事業は、自動車業界に特化した情報提供サービス事業です。自動車は、一般に2万～3万点の部品で組み立てられていると言われております。そのため、自動車業界には完成車メーカー、部品メーカー以外に原材料・素材産業から電気・電子機器産業、機械産業等の多種多様な産業が幅広く携わっており、当社の契約企業も直接的・間接的に自動車業界に携わる多様な産業・業界に及んでおります。そのため、収益自体は特定の顧客・業界に依存はしてはおりませんが、自動車需要が大幅に落ち込む等、総合産業である自動車産業の業況に著しく大きな影響を与える景気後退があった場合には、新規契約の停滞、契約企業の解約が増加する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

③ その他の事業について

当社グループは、その他の事業としてコンサルティング事業・人材紹介事業を展開する等、事業領域の拡大並びに係る事業売上高の増加を図っております。しかしながら、事業展開が計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、現在、アメリカ合衆国、中華人民共和国並びにタイ国に子会社を有し、「自動車情報プラットフォーム」事業を海外展開しております。これら子会社を通じた事業の海外展開が、計画どおりに進まず、当社グループの業容が拡大しない場合には、財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(2) 為替の変動について

当社グループの主要事業である「自動車情報プラットフォーム」事業は、利用するパソコンの契約台数に応じて、基本年間48万円から120万円の定額料金制を採用しております。一方、海外向け価格は、現在、円貨建料金をベースに対象31カ国の24種類の各国通貨で換算した料金価格体系にしており、為替変動により円貨建料金価格と外貨建料金価格との間に大きな乖離が生じた場合に対応して適時に外貨建料金を改定しております。

しかしながら、急激で極端な円高が料金価格改定直後に発生した場合には対応出来ない可能性がある他、料金価格改定を行った場合においても、海外企業にとっては実質利用料金の値上げとなるため、海外新規契約の停滞や海外企業の退会等につながる可能性もあります。そのため、急激で極端な円高が起こった場合、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。さらに、当社グループは、欧米の契約企業を中心に利用料金を米ドル通貨及びユーロ通貨により受領し、将来の支出に備え外貨預金で運用していることから為替変動による影響を受けております。また、海外契約企業からの利用料金を、米ドル通貨及びユーロ通貨以外の通貨で受取る

場合において、円通貨に換金するため、円換金時に為替変動の影響を受けております。そのため、円高局面では当社の財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(3) 特定の人物への依存について

当社代表取締役酒井誠は、当社グループの経営方針、経営戦略の策定をはじめ、事業推進に重要な役割を担っております。当社グループは、同氏に依存しない体制作りを努めておりますが、グループ全体を取り纏めていくという点で、現時点ではなお同氏の影響がかなり大きい状況にあります。現在のところ、同氏が退任する予定はありませんが、何らかの理由により業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報コンテンツについて

① 情報の入手先について

当社グループは、台数統計情報のコンテンツにおいて外部から購入もしくは提携により取得した情報を提供しております。

当社グループでは情報の入手先の開拓・多様化に努めておりますが、取得価格の上昇、提携解消等その他、自然災害等の予せぬ理由で係る情報の継続的な取得が困難になり、且つ、当該情報の代替購入先の開拓が間に合わなかった場合には継続的な情報提供サービスが行えなくなる可能性があります。その場合、当社グループのサービスに対する評価を損なうことで、新規契約、既存契約に影響を及ぼし、財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② 著作権権利侵害・提供情報の誤謬について

当社グループが「自動車情報プラットフォーム」上で提供する情報コンテンツは、著作権等権利侵害が発生しないよう、チェックリストに基づく確認と査読者による確認の複数チェック体制により運用しております。また、著作権等権利侵害が発生しないよう入社時研修の実施等対策を講じております。平成13年のサービス開始以来、著作権利侵害に該当する事実はないと判断しております。

一方、提供する情報については、コンテンツ作成者以外の査読・確認等による複数体制で誤謬防止に努めております。

しかしながら、コンテンツ内容の誤謬により、当社グループの評価に影響を与える可能性や、第三者の著作物を過失により無断転用する等の権利侵害などにつき、損害賠償を求められる可能性を否定できず、そのような場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) システムに関するリスク

① システム障害について

当社グループが「自動車情報プラットフォーム」にて提供する自動車情報は、インターネットのネットワークを利用して情報提供サービスを行っており、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があります。そのため、信頼の置けるデータセンターの活用や日進月歩する情報セキュリティー関連技術の導入、サーバーの冗長化等継続的な設備投資や保守管理を行い、最適な環境下でサービス提供ができるよう努めております。

しかしながら、予期しない自然災害・停電やコンピュータ・ウイルス並びに不正アクセス等による予想しないシステム障害の発生により、サービス提供が停止する可能性があります。当社グループでは、サービスの保証については利用規約に免責条項の規定を設けておりますが、損害賠償請求が提起され、係る規定の適用が認められない場合は、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② システム開発・保守の外部委託について

当社が運営する「自動車産業ポータル」に係るシステムの開発及び保守を、現在、グループ外のシステム会社に委託しております。当該システム会社とは安定的に取引を行っておりますが、契約更新ができなかったり、委託条件が悪化する可能性があります。その場合、開発スケジュールに支障をきたしたり、他の外部委託先との契約がシームレスに締結できなかったことにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 技術革新について

① 技術革新に対応する投資について

当社グループが提供するサービスは、インターネット技術に密接に関連しています。インターネット関連技術は技術革新が早く、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループでは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営、また、適時にシステム・リノベーションを行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、システム・リノベーションが計画どおりにシームレスで移行出来ない場合は、一時的に新規契約が停滞する可能性を否定できず、収益に影響を与える可能性があります。また、インターネット分野での技術革新のスピードは著しいものがあり、当社グループが想定しない新技術、新サービスが生み出された場合には、それらに対応するために、設備投資及び費用の支出が必要になり、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② 情報検索の機能向上について

当社グループが「自動車情報プラットフォーム」上で提供している情報コンテンツは、当社グループが調査・収集を行った独自情報や調査・編集した高付加価値の情報で構成されております。また、当社グループでは、契約企業のご要望を反映しながら、より詳細な調査情報の提供、情報のカバー範囲を新興国に広げる等、日々継続してコンテンツの強化に努めております。一方で、検索エンジン等による情報検索機能が発達してきております。今後、コンテンツの内容によっては、検索エンジンの機能向上が新規契約見込会員等の当該コンテンツに関連した情報入手を容易にさせる可能性があり、無料登録会員の登録数減少等契約数に影響を及ぼす可能性があります。

その場合、新規契約数に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

当社グループが行なう「自動車情報プラットフォーム」(自動車業界のポータルサイト)事業と全く類似の事業は国内外を通じて存在していないものと認識していますが、当社グループの顧客層を対象とした情報サービスを部分的に提供している競合企業は存在しております。

当社グループの最大の強みは、2万人以上の自動車メーカーの社員を含む、自動車関連事業従事者約14.5万人(平成26年12月末現在、無料登録会員含む)とインターネットを通じて双方向コミュニケーションで繋がっていることにあります。これに、日本の自動車メーカー全社、海外の有力メーカーが組織的に活用しているという自動車業界における「自動車情報プラットフォーム」の利用実績も併せ、新規参入障壁は高いと認識しております。また、インターネットの特性を生かしたサービスを展開し、提供する情報の質、量及び領域の拡充、また、利便性の維持向上により差別化を図り、法人契約社数の増加に結び付けております。

以上のことから、現在、部分的に情報サービスを提供する他社と激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後、部分競合する他社における事業領域の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣したサービスを行なう同業他社が出現した場合、一時的に収益性が低下すること等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

① 個人情報保護について

当社グループは、個人情報を含む顧客情報を保有及び管理しています。これらの情報資産を適切に保護することは業務運営上最重要事項として認識しており、個人情報保護法に則した社内規程の整備、入社時の社員教育の他、個人情報を取扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはシステムの採用やパスワードにより制限を行う等、個人情報の漏えい防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正な手段によるサーバー内への侵入などの犯罪や従業員の過誤等により個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には社会的な信用を失うこととなる他、損害賠償負担等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 有料職業紹介事業について

当社グループでは、その他の事業として日本国内で有料人材紹介事業を展開・運営しております。当社は当該事業を展開するにあたり、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が有している有料職業紹介事業許可証の取消しに

については、職業安定法第32条に欠格事由が定められております。現時点では、当社に許可取消しとなる事由に該当する事実はありません。

当該事業の全体売上高に占める割合は、事業立上げ直後ということもあり、平成26年12月期現在で2%ですが、当該許可の取消しにより、当社グループ全体の評価を損なう可能性があります。その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 小規模組織であることについて

当社グループは、平成26年12月末現在、役員7名（取締役4名、監査役3名）、従業員数63名（派遣社員等を除く）と小規模組織で運営しており、社内管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、業容の拡大に合わせて人員増強、内部管理体制の充実を図る方針ですが業容の拡大や人員増強に対し、適切かつ十分な組織体制が構築できなかった場合や相当数の社員が同時に退職した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、業容の拡大及びサービス内容の多様化に対応して、優秀な人材を適時に確保し、当社グループの企業ビジョンを共有化できる人材を育成していくことが重要であると考えています。しかしながら、雇用環境の変化等により当社グループの事業に必要な知識、技術、経験等を有する人材に対する需要が労働市場で高まり、必要な人員拡充が計画どおり進まない場合や、何らかの事由により人材の社外流出があった場合には、業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) ストックオプション制度について

現在、当社の発行済株式総数は3,136,800株ですが、そのうちベンチャーキャピタルおよびベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」といいます）が所有している株式数は383,800株で、その所有割合は12.2%であります。

一般に、VC等による株式の所有目的は、株式公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであるため、所有する株式の一部または全部を売却することが想定されます。その場合、短期的に株式の需給バランスの変動が生じる可能性があり、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、役員、従業員及び社外協力者に対して当社グループの業績向上の意欲や士気を高めることを目的として新株予約権（ストックオプション）を付与しており、本書提出日現在、新株予約権（ストックオプション）による潜在株式数は201,000株で、発行済株式総数3,136,800株の6.4%に相当しています。

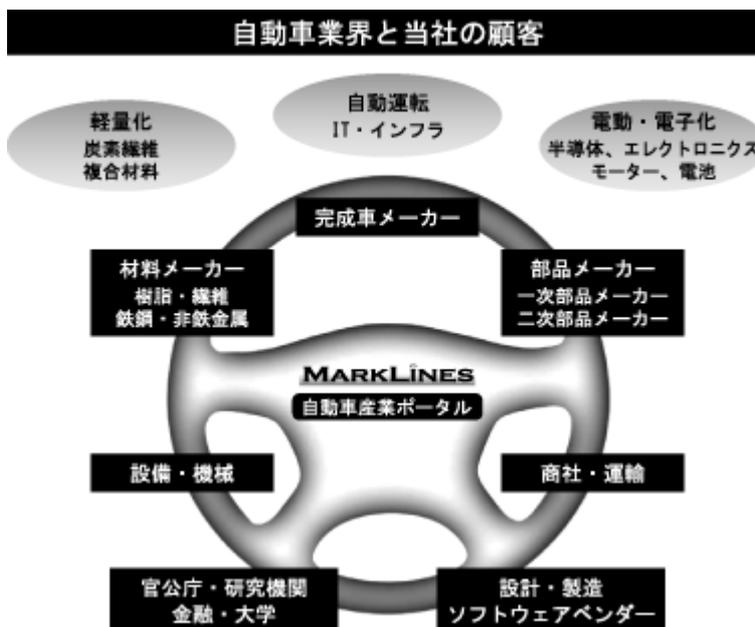
現在付与しているストックオプションが行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社3社 MarkLines North America, Inc.、麦柯莱依斯信息咨询（上海）有限公司、MarkLines (Thailand) Co., Ltd.（平成27年12月31日現在）で構成され、自動車産業に特化したオンライン情報サービス「自動車情報プラットフォーム」事業を中心に、コンサルティングや人材紹介サービス等の「その他の事業」を加えた「自動車産業ポータル」を運営しております。

一台の自動車を開発、生産、販売するには、完成車メーカーのほか、それを支える部品メーカー、材料メーカー、設備・機械メーカー、ソフトウェアベンダー、運輸、商社など多くの関連企業が製品やサービスを提供して自動車産業のサプライチェーンを形成しています。

当社のサービスは、これらのサプライチェーンを形成する国内外の完成車メーカーから中小の部品メーカーなど、現在、1,700社以上の企業に利用されています。

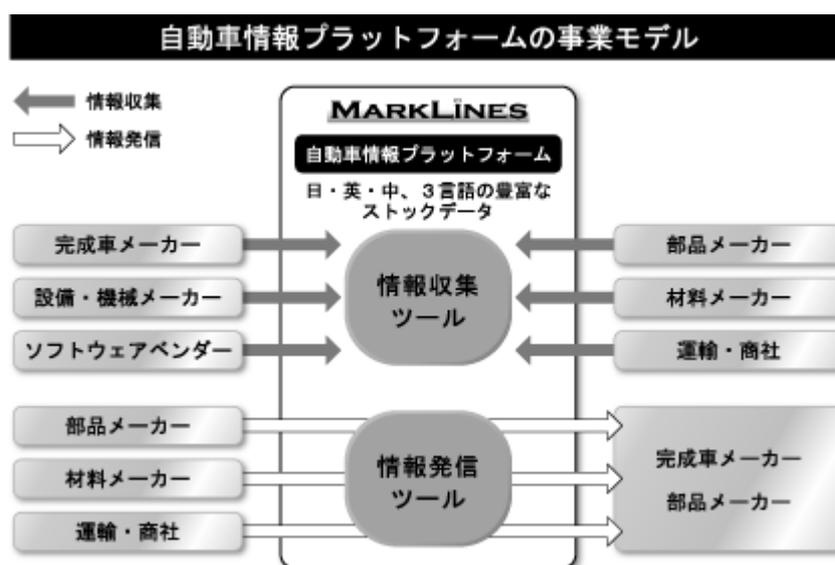


(1) 「自動車情報プラットフォーム」事業

「自動車産業ポータル」の中核を成すのが、「自動車情報プラットフォーム」です。自動車において、プラットフォームとは車台を意味します。この車台＝プラットフォームを、複数の車種で共有し、車両開発の短縮化や製造コストの低減を図ることは、価格競争の厳しい昨今の自動車業界において主流の開発概念となりつつあります。

当社は、このコンセプトに着眼し、多くの自動車産業関連企業が当社のデータベースへアクセスすることで情報戦略の効率化を図れるツールとして、「自動車情報プラットフォーム」を構築いたしました。

「自動車情報プラットフォーム」は、インターネットを通じた企業間取引（B2B）サービスであり、自動車関連企業が共通に必要なとしながら、入手するには手間やコストがかかる世界各国の自動車産業の情報を入手できる「情報収集ツール」、及び自社の製品・技術・サービスを完成車メーカーや部品メーカーにプロモーションできる「情報発信ツール」の2つのツールで構成されております。利用者に対して、情報収集と情報発信の両面のサービスを提供することで、企業の調達活動とマーケティング活動をサポートするものです。



契約企業の登録会員（ユーザー）は、「自動車情報プラットフォーム」にアクセスし、「情報収集」と「情報発信」のツールを利用することで、新規部品メーカーの開拓、市場分析、顧客動向調査、技術戦略立案、販売促進など、多方面に活用できます。一方、24時間以内であれば無料で全てのコンテンツを閲覧できる無料登録会員サービスがあり

ます。登録後24時間経過した無料登録会員は、引き続き一部コンテンツの利用が可能です。

情報は日本語のほか、英語、中国語でも提供しておりますので、米国、欧州、中国、韓国、タイなどの外国企業は契約企業数の39%(平成26年12月末現在)を占め、その比率は年々上昇傾向にあります。現在、1,700社以上の自動車関連企業が採用し、国内外の無料登録会員を含む14万人以上(平成26年12月末現在)のユーザーが利用することで、ページビュー数を伸ばしております。

また、日本の会社が中国、米国などの現地子会社でも採用することにより、本社や現地スタッフとの情報共有が図れます。

◎ 会員数、法人契約社数の推移

年	総会員数 (人)	無料登録会員数 (人)	契約企業の 登録会員数 (人)	うち、自動車メーカー 登録会員数(人)	契約企業数 (社)
2010年	71,033	24,815	46,218	16,516	1,116
2011年	81,814	31,090	50,724	18,334	1,278
2012年	98,942	44,168	54,774	19,956	1,386
2013年	121,009	61,848	59,161	22,475	1,519
2014年	144,947	79,633	65,314	25,048	1,712

① 情報収集ツール

一般的にネットでの情報は無料との考え方が根強くありますが、ニュースのような「フロー情報」ではなく、当社の調査部が、プレスリリース収集・取材・アンケート・外部機関からの買い入れなどの手法で一元的に収集、整理、分析し、業界の実務家向けに使い易いようデータベース化した「ストック情報」として提供することで、情報を有料化しています。

また、英国の調査・コンサルティング会社 LMC Automotive Ltd. との業務提携により、生産・販売台数の予測情報の一部を情報メニューに加えております。

主なメニューを以下に記載いたします。

a 部品別発注・納入状況

約300部品について部品のサプライチェーン情報(車種別納入情報)を提供しております。

b 部品メーカー検索(40,000社)

世界の自動車部品メーカー40,000社以上の情報を検索することができます。

c 主要500社動向

世界の主要自動車生産国における部品メーカー約500社の動向を詳細かつタイムリーにレポートします。当社が独自に取材した展示会レポートや、ヒアリング情報も提供しております。

d 台数統計

販売台数は60カ国、生産台数は42カ国の年次・月次データを提供しており、国別・メーカー別・モデル別にデータベース検索を行うことができます。

e 市場・技術レポート

世界の完成車メーカー動向、地域動向、技術・展示会の調査レポートを毎月8~10テーマ提供しております。また、LMC Automotive Ltd. の生産・販売予測台数データを盛り込んだレポートも年間30本提供しております。

f OEM(完成車メーカー)生産拠点

世界の完成車メーカー各社の生産拠点を、メーカー別、国別に検索ができます。各工場別に所在地などの基本データだけでなく、生産モデルや、生産能力、最近のトピックスも提供しております。

g モデルチェンジ

トヨタ、ホンダ、日産、スズキ、マツダ、三菱、富士重、ダイハツ、General Motors、Ford、Chrysler、Volkswagen、PSA、現代/起亜に関する主要市場の販売モデルについて、モデルチェンジの変遷と2019年頃までの予測情報を提供しております。

h HV/PHV/EV/FCV

世界のHV(ハイブリッド車)、PHV(プラグインハイブリッド車)、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池車)の約300モデルのスペック等の詳細情報を提供しております。

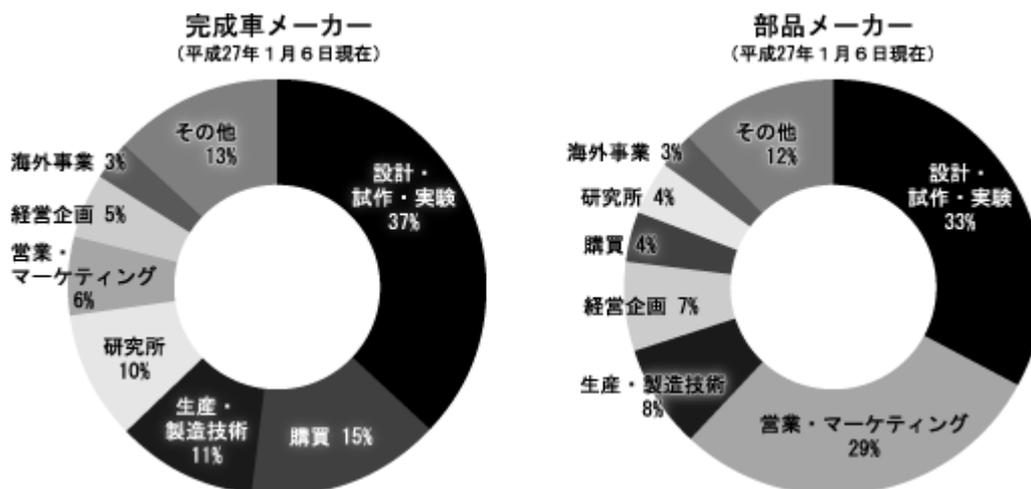
「自動車情報プラットフォーム」のトップページと情報メニューの一例

The screenshot shows the MARKLINES website interface. At the top, there is a navigation bar with links for 'MARKLINES 自動車産業ポータル', 'MARKLINES株式会社', and user account options. Below this is a search bar and a main menu with categories like '最新トレンド', 'OEM生産拠点', '自動車設計', '市場・技術レポート', 'モデルチェンジ', '法規制', '市場調査', and 'PRサービス'. The main content area is divided into several sections: '部品サプライヤー', 'OEM生産拠点', '最新トレンド', '市場・技術レポート', 'モデルチェンジ', '法規制', '市場調査', and 'PRサービス'. A large chart titled '世界地域別自動車販売台数 (2013年)' is displayed, showing a world map with pie charts for each region indicating the number of vehicles sold and the market share of major manufacturers.

地域	販売台数 (万台)	主要メーカー
中国	2,198	VW, GM, 現代・起亜
北米	1,883	GM, Ford, トヨタ
日本	537	トヨタ, 日産, スズキ
南米	558	GM, VW, Chrysler
ASEAN	342	トヨタ, 日産, スズキ
インド	324	トヨタ, 日産, スズキ
アフリカ・中近東	444	トヨタ, 日産, スズキ
東欧	479	VW, R-日産, その他
西欧	1,297	VW, PSA, R-日産, その他
その他	-	その他

海外で部品の新規調達先を開拓したい完成車メーカーの購買部門や競合他社の開発動向を情報収集したい設計開発部門、また各国の自動車生産、販売実績を知りたい部品メーカーなど、当ツールのユーザーの業種、職種は多様です。

[法人会員の職種別構成]



② 情報発信ツール

自動車産業において、サプライチェーンの頂点に位置する完成車メーカーは、基本設計、最終組み立て、及び一部の主要コンポーネント(エンジン、トランスミッション等)を製造していますが、製造原価の約7割は、部品メーカー、材料メーカーや生産設備・機械、金型、ソフトウェア、運輸サービスなどの広範な企業群が供給する製品・サービスが占めるといわれております。

情報発信ツールは、当社の法人会員企業が、自社の製品・技術・サービスをメールや専用ホームページでプロモーションできるサービスです。

a PRメール

潜在顧客に向けて、契約企業が新製品・新技術や企業ニュースなどをE-mailで配信することができるサービスです。配信先は、会員登録時にエンジンやHV/EVなど興味のある分野を任意に選択し、情報を必要としている会員のみですので、より効果的にPRができます。配信対象は、会社、業種、所属部署などでも絞り込めます。通常、サプライチェーンの上位に位置する完成車メーカーと一次部品メーカーを配信対象とします。

b カンタン製品掲載

契約・未契約を問わず、加工機械、装置・測定機器などの生産システムやプラスチック成形などの部品加工技術、自動車の設計、製造に関する製品・技術情報を当社の専用ホームページ(「マークラインズ技術展示会」)に無料で掲載していただけるサービスです。

c セミナー展示会情報掲載

契約企業が、開催するセミナーや展示会の情報を当社の専用ホームページ(「マークラインズ技術展示会」)に掲載していただけるサービスです。

(2) その他の事業

当社グループは、「自動車情報プラットフォーム」事業以外に、その他の事業として、以下の3つの事業を展開しております。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、顧客の依頼に個別に対応して市場調査(部品別モデル搭載情報、シェア情報、技術・市場動向等の調査)、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を行う事業です。当社の提携先企業には、市場予測データを提供するLMC Automotive Ltd.、中国のサプライヤー診断を得意とするJMA Consultants China、技術情報のビッグデータの解析を専門とするVALUENEX株式会社、などがあります。EV関連の技術コンサルティングや搭載・シェア情報の市場調査等に豊富な実績を有しています。

② 人材紹介事業

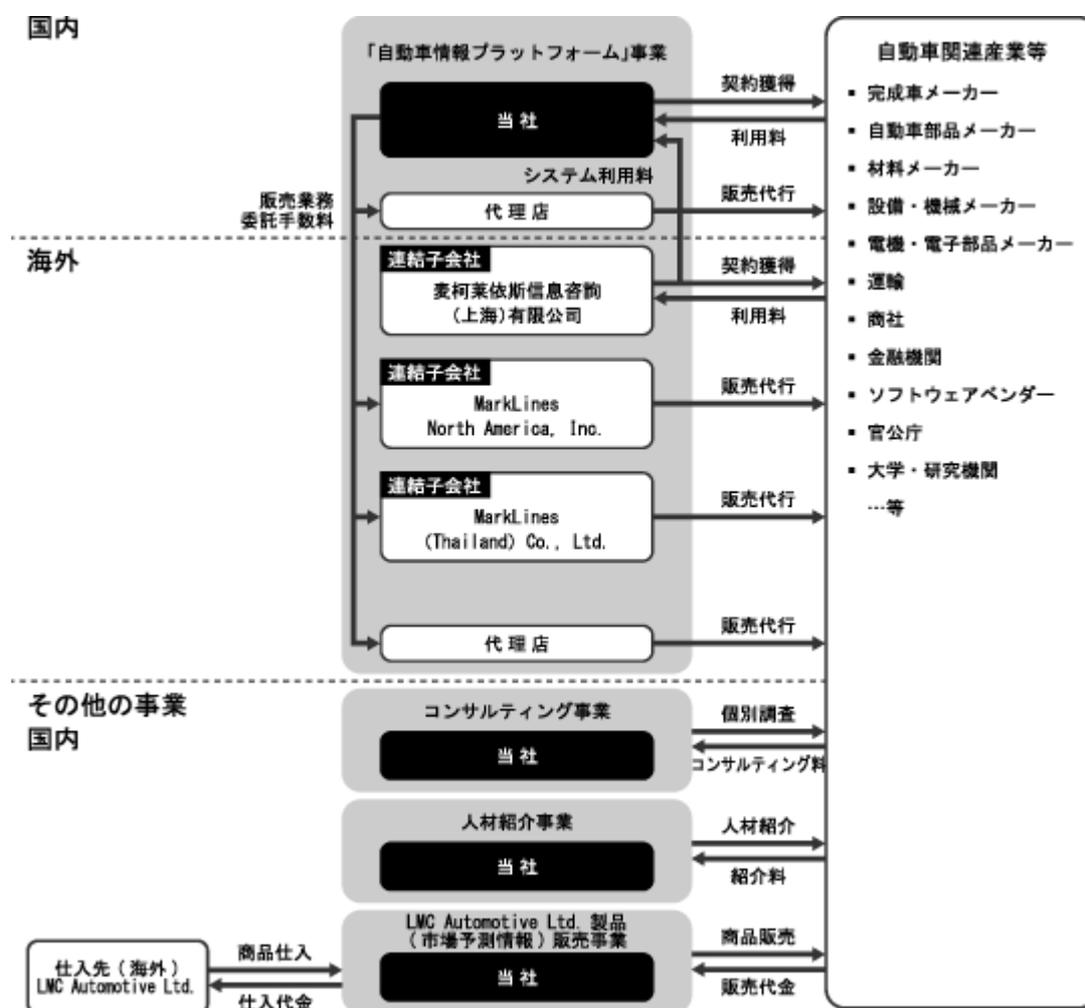
自動車業界に特化した人材紹介業務です。自動車関連企業からの求人要望に対し、求職者を求人企業に紹介し、マッチングに成功した場合、当該求人企業から紹介手数料を得る仕組みです。

③ LMC Automotive Ltd. 製品（市場予測情報）販売事業

平成25年3月に英国の調査・コンサルティング会社 LMC Automotive Ltd. との業務提携により開始した事業です。日本の総代理店として同社の市場予測情報を独占販売しております。

当社グループは、当社と海外子会社3社（MarkLines North America, Inc.、麦柯萊依斯信息咨询（上海）有限公司、MarkLines (Thailand) Co., Ltd.）で構成されています。海外子会社3社はそれぞれ、北米並びに欧州、中国、タイ及び東南アジアでの「自動車情報プラットフォーム」の新規契約開拓、カスタマーサポート業務を行っているほか、一部調査活動も実施しております。

「自動車産業ポータル」事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は次のとおりです。

1. 使命

- 情報・サービスを通じて自動車産業の発展と豊かな社会づくりに貢献する。

快適、安全で環境性能の高いクルマがより低コストで消費者に供給できれば、世界でより多くの人々がクルマの楽しさや便利さを感じてもらえます。マークラインズは『自動車産業ポータル』の運営を通じて自動車産業に関わる企業のお客様に、情報や各種サービスをグローバルに提供していくことにより、その実現に貢献します。

2. 共有する価値観

- オープン

当社の出発点はグローバル化の進展とともに自動車業界の系列構造が、よりオープンな関係に変化していくなかで、地域・グループを超えて情報サービスを提供することでした。マークラインズは開かれたB2B取引支援の運営体として数多くの多彩なお客様が集まっていただけの場を提供します。社内においても、年齢、性別、学歴、国籍を問わず人材を登用するオープンポリシーを貫いています。

- 相互繁栄

当社はお客様、株主、従業員、パートナーなど多くのステークホルダーとの関係があります。当社が将来に亘って質の高いサービスを生み出し成長するには、それぞれとのバランスの取れた関係が大切と考えます。長期的な視点からWin Winの関係を構築して参ります。

- 諸行無常 (=すべて変化する)

この世のすべての行いは常無きもの、自動車業界を取り巻く環境も刻々と変化し、事業機会を生み出します。当社が存在するのも世界が変化するからに他なりません。私たちは世界の動きを、分かり易く迅速にお伝えするとともに、お客様のご要望に沿った個別のプロジェクト調査も行い、変化を綿密に調べます。また、今日できなかったことも明日できる、との信念のもと、わたしたち自身も変化し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、次のとおりです。

① 利益成長率

連結営業利益及び経常利益の利益成長率を重視する理由は、真に強い企業となるためには、継続して安定した利益成長を遂げていくことが重要と考えているためであり、前期比20%以上の利益成長率の達成を目標としております。

② 株主資本利益率(ROE)

株主資本利益率(ROE)を重視する理由は、株主資本を使用してどのくらい利益を上げたのか、株主・投資家へのリターンの尺度として重要視しております。

株式上場に係る公募増資等により分母となる株主資本が増加したため、平成26年12月期の株主資本利益率(ROE)は32.3%となりました。当社は、収益力の向上と業績に応じた株主還元策等を踏まえて、中期的にROE 30%の維持と資本効率の向上に努めてまいります。

③ 配当性向

株主の利益配分を重要な経営方針と位置付け、中長期に株式を保有していただくため、安定的な配当を実施することを目標としております。経営基盤の強化と今後の事業領域の充実のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することが重要と考え、配当性向は個別業績をベースに40%を目安と考えております。

当期の配当性向は、40.9%となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 情報コンテンツのさらなる強化

当社グループが運営する「自動車産業ポータル」は、全体として世界で類似のサービスが無く、当社独自のものであります。一方で、情報サービスを個々に分解すると、それぞれの分野毎に、ベンチマークに値するサービスが世界に存在します。当社グループは、各々の分野で参考・目標とすべきサービスを定め、それを凌駕していき総和としてポータル力の強化につなげて参ります。

② 情報発信ツールの本格展開

自動車産業のB2B取引では、自動車部品メーカーは完成車メーカーに部品を供給するとともに、製品やサービスの買い手でもあります。一方で売り手は、材料、機械、金型、計測器、外注加工等のメーカーや、ソフトウェア、運輸等のサービス企業です。当社グループは、これまで完成車メーカー、部品メーカー等の買い手企業の法人契約獲得を先行させ、日本においては、完成車メーカーが1社当たり数千人単位で当社サービスを利用いただけるようになりました。この実績をもとに、今後、売り手側からの活発な情報流を生み出すための諸施策を講じて参ります。

③ ワンストップサービス化の推進

当社グループが展開している、コンサルティング事業、人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd.製品（市場予測情報）の販売事業は、現在連結売上高に占める割合が小さいため「その他の事業」として区分しております。今後は、これらの各事業をより大きく成長させるとともに、当社グループの事業と親和性の高い国内外の企業との提携による新たなサービス等の検討を含め、ワンストップで様々なサービスを提供することで、ポータル化を進めて参ります。

④ 海外拠点展開の強化及び拡充

グローバル化が進む自動車産業の環境変化に対応すべく、当社グループは、東南アジアにおける自動車産業の集積地であるタイ(MarkLines (Thailand) Co., Ltd.)、自動車市場の一大市場である米国(MarkLines North America, Inc.)、世界最大の自動車市場に発展した中国(麦柯莱依斯信息咨询(上海)有限公司)と3拠点に海外展開しております。自動車市場の9割以上は海外にありますが、当社サービスの開拓はこれからです。長期的には、当社の連結売上高に占める海外売上高は8割に達すると予想しております。平成27年12月期にはドイツ、将来はインドでの現地法人設立を予定しており、既存拠点の強化を含め投資を継続いたします。新規顧客獲得のための営業拠点はもとより、海外現地の市場動向、現地サプライヤーの動向等、独自の第一次調査情報の入手のためのリサーチ拠点としても活用し、世界5拠点での情報収集体制を構築して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,372	1,250,263
売掛金	12,801	21,223
前払費用	6,353	9,492
繰延税金資産	6,218	8,749
その他	1,458	1,890
貸倒引当金	△353	△684
流動資産合計	581,849	1,290,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,902	40,856
減価償却累計額	△7,330	△9,015
建物及び構築物(純額)	30,572	31,841
土地	5,634	5,634
その他	19,372	20,284
減価償却累計額	△14,706	△15,184
その他(純額)	4,666	5,099
有形固定資産合計	40,873	42,575
無形固定資産		
ソフトウェア	21,310	13,148
無形固定資産合計	21,310	13,148
投資その他の資産		
投資有価証券	104,826	113,065
敷金	31,793	32,565
破産更生債権等	330	703
長期前払費用	735	455
貸倒引当金	△330	△703
投資その他の資産合計	137,356	146,086
固定資産合計	199,539	201,810
資産合計	781,389	1,492,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	8,631	28,875
未払費用	17,819	20,345
未払法人税等	44,939	79,436
未払消費税等	7,985	14,129
前受金	297,518	355,405
預り金	6,172	6,646
賞与引当金	5,465	6,108
設備関係未払金	115	4,337
その他	33	—
流動負債合計	388,682	515,286
固定負債		
繰延税金負債	2,220	6,240
固定負債合計	2,220	6,240
負債合計	390,902	521,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,000	314,301
資本剰余金	22,806	232,108
利益剰余金	252,047	402,530
株主資本合計	379,853	948,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126	8,428
為替換算調整勘定	7,507	13,849
その他の包括利益累計額合計	10,633	22,278
純資産合計	390,486	971,219
負債純資産合計	781,389	1,492,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	852,286	1,053,781
売上原価	276,707	317,657
売上総利益	575,579	736,123
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,600	4,108
販売手数料	16,962	17,058
広告宣伝費	5,651	7,150
役員報酬	44,030	40,943
給料及び手当	157,527	178,328
賞与引当金繰入額	2,504	2,874
退職給付費用	2,807	2,932
法定福利費	29,771	32,091
減価償却費	4,665	4,909
貸倒引当金繰入額	—	1,034
賃借料	25,884	33,205
その他	65,751	78,128
販売費及び一般管理費合計	358,157	402,765
営業利益	217,422	333,357
営業外収益		
受取利息	913	1,311
受取配当金	996	2,416
為替差益	22,242	29,346
その他	471	185
営業外収益合計	24,623	33,259
営業外費用		
株式交付費	—	4,528
株式公開費用	—	17,507
その他	13	60
営業外費用合計	13	22,096
経常利益	242,032	344,521
税金等調整前当期純利益	242,032	344,521
法人税、住民税及び事業税	87,114	125,717
法人税等調整額	1,412	△1,448
法人税等合計	88,527	124,269
少数株主損益調整前当期純利益	153,505	220,251
当期純利益	153,505	220,251

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	153,505	220,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,126	5,302
為替換算調整勘定	9,081	6,342
その他の包括利益合計	※ 12,208	※ 11,644
包括利益	165,713	231,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,713	231,896
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,000	22,806	159,588	—	287,395	—	△1,574	△1,574	285,820
当期変動額									
新株の発行					—				—
剰余金の配当			△61,047		△61,047				△61,047
当期純利益			153,505		153,505				153,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,126	9,081	12,208	12,208
当期変動額合計	—	—	92,458	—	92,458	3,126	9,081	12,208	104,666
当期末残高	105,000	22,806	252,047	—	379,853	3,126	7,507	10,633	390,486

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,000	22,806	252,047	—	379,853	3,126	7,507	10,633	390,486
当期変動額									
新株の発行	209,301	209,301			418,603				418,603
剰余金の配当			△69,768		△69,768				△69,768
当期純利益			220,251		220,251				220,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,302	6,342	11,644	11,644
当期変動額合計	209,301	209,301	150,483	—	569,087	5,302	6,342	11,644	580,732
当期末残高	314,301	232,108	402,530	—	948,940	8,428	13,849	22,278	971,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	242,032	344,521
減価償却費	15,254	13,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△290	704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	906	643
受取利息及び受取配当金	△1,909	△3,727
為替差損益 (△は益)	△18,805	△3,553
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,202	△7,762
未払金の増減額 (△は減少)	△8,316	20,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	594	7,406
前受金の増減額 (△は減少)	48,135	53,161
その他	8,385	△524
小計	278,784	424,476
利息及び配当金の受取額	1,991	3,728
法人税等の支払額	△89,530	△92,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,246	335,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,101	△1,188
無形固定資産の取得による支出	△1,080	△973
投資有価証券の取得による支出	△99,969	—
敷金の差入による支出	△2,083	△1,507
敷金の回収による収入	1,049	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,184	96,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	418,603
配当金の支払額	△61,047	△69,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,047	348,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,829	13,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,843	794,891
現金及び現金同等物の期首残高	298,528	455,372
現金及び現金同等物の期末残高	※ 455,372	※ 1,250,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

麦柯萊依斯信息咨询(上海)有限公司

MarkLines North America, Inc.

MarkLines(Thailand)Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社のうち麦柯萊依斯信息咨询(上海)有限公司及びMarkLines(Thailand)Co., Ltd.は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

その他(工具、器具及び備品) 3～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成27年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、38.0%から35.6%となります。この税率変更による損益その他への影響は軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,857千円	8,239千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,857	8,239
税効果額	△1,731	△2,936
その他有価証券評価差額金	3,126	5,302
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,081	6,342
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,081	6,342
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	12,208	11,644

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,535	—	—	14,535

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,047	4,200	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,768	4,800	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,535	3,122,265	—	3,136,800

(変動事由の概要)

平成26年8月22日付で1株を200株に分割したことによる増加 2,892,465株

平成26年12月15日を払込期日とした有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加 214,800株

平成26年12月24日を払込期日とした有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当増資)による増加 15,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	69,768	4,800	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,830	28	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	555,372千円	1,250,263千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△100,000	—
現金及び現金同等物	455,372	1,250,263

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車産業に特化したオンライン情報サービス「自動車情報プラットフォーム」事業と個別調査、コンサルティング及び人材紹介業務を行う「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「その他の事業」の割合が相対的に低くセグメント情報の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車産業に特化したオンライン情報サービス「自動車情報プラットフォーム」事業と個別調査、コンサルティング及び人材紹介業務並びにLMC Automotive Ltd. 製品販売を含む「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「その他の事業」の割合が相対的に低くセグメント情報の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第4四半期連結会計期間に、事業の成長に伴い「自動車情報プラットフォーム」事業に含まれていたLMC Automotive Ltd. 製品販売業務を、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業に変更し、「その他の事業」に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
599,451	83,743	48,809	118,578	1,704	852,286

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	アジア	合計
36,411	795	3,666	40,873

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略して

おります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
693,299	106,465	69,956	180,558	3,500	1,053,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	アジア	合計
37,786	646	4,141	42,575

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	134.33円	309.62円
1株当たり当期純利益金額	52.81円	75.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	75.35円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年7月15日開催の当社取締役会の決議により、平成26年8月22日付で1株を200株にする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	153,505	220,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,505	220,251
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,000	2,916,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,118
(うち新株予約権(株))	—	(6,118)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数590個 新株予約権の目的となる株式数815株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	390,486	971,219
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	390,486	971,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,907,000	3,136,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,444	1,110,461
売掛金	13,782	22,823
前払費用	5,699	8,659
繰延税金資産	6,218	8,749
その他	89	1,995
貸倒引当金	△353	△684
流動資産合計	481,881	1,152,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,857	38,599
減価償却累計額	△6,995	△8,511
建物(純額)	28,862	30,088
構築物	600	600
減価償却累計額	△318	△389
構築物(純額)	281	210
工具、器具及び備品	13,029	12,249
減価償却累計額	△11,396	△10,396
工具、器具及び備品(純額)	1,633	1,852
土地	5,634	5,634
有形固定資産合計	36,411	37,786
無形固定資産		
ソフトウェア	21,264	13,040
無形固定資産合計	21,264	13,040
投資その他の資産		
投資有価証券	104,826	113,065
関係会社株式	27,085	27,085
関係会社出資金	7,507	7,507
敷金	29,720	30,166
破産更生債権等	330	703
貸倒引当金	△330	△703
投資その他の資産合計	169,140	177,825
固定資産合計	226,815	228,652
資産合計	708,697	1,380,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	8,463	29,975
未払費用	15,103	16,281
未払法人税等	43,524	76,987
未払消費税等	7,985	13,295
前受金	255,690	305,116
預り金	6,155	6,015
賞与引当金	5,465	6,108
設備関係未払金	115	4,337
その他	33	—
流動負債合計	342,539	458,118
固定負債		
繰延税金負債	1,026	3,569
固定負債合計	1,026	3,569
負債合計	343,565	461,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,000	314,301
資本剰余金		
資本準備金	22,806	232,108
資本剰余金合計	22,806	232,108
利益剰余金		
利益準備金	25,865	25,865
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	208,333	338,265
利益剰余金合計	234,198	364,130
株主資本合計	362,005	910,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,126	8,428
評価・換算差額等合計	3,126	8,428
純資産合計	365,131	918,969
負債純資産合計	708,697	1,380,657

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	798,908	969,161
売上原価	249,983	294,289
売上総利益	548,924	674,872
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,600	4,108
販売手数料	16,962	17,058
広告宣伝費	3,144	4,273
役員報酬	44,030	40,943
給料及び手当	110,520	112,479
賞与引当金繰入額	2,504	2,874
退職給付費用	1,924	2,250
法定福利費	23,087	24,386
福利厚生費	1,599	1,545
交際費	1,138	1,183
旅費及び交通費	6,961	4,978
租税公課	5,077	6,837
減価償却費	3,765	3,757
貸倒引当金繰入額	—	1,034
賃借料	20,378	25,209
業務委託費	64,481	81,786
その他	35,425	39,783
販売費及び一般管理費合計	343,602	374,491
営業利益	205,322	300,380
営業外収益		
受取利息	91	88
受取配当金	11,480	11,879
為替差益	20,706	23,504
貸倒引当金戻入額	290	—
雑収入	105	9
営業外収益合計	32,674	35,482
営業外費用		
株式交付費	—	4,528
株式公開費用	—	17,507
雑損失	13	9
営業外費用合計	13	22,045
経常利益	237,984	313,817
税引前当期純利益	237,984	313,817
法人税、住民税及び事業税	83,587	117,043
法人税等調整額	2,501	△2,924
法人税等合計	86,088	114,118
当期純利益	151,895	199,699

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	105,000	22,806	—	22,806	25,865	117,485	143,350
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△61,047	△61,047
当期純利益						151,895	151,895
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	90,848	90,848
当期末残高	105,000	22,806	—	22,806	25,865	208,333	234,198

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	271,156	—	—	271,156
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△61,047			△61,047
当期純利益		151,895			151,895
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,126	3,126	3,126
当期変動額合計	—	90,848	3,126	3,126	93,974
当期末残高	—	362,005	3,126	3,126	365,131

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	105,000	22,806	—	22,806	25,865	208,333	234,198
当期変動額							
新株の発行	209,301	209,301		209,301			
剰余金の配当						△69,768	△69,768
当期純利益						199,699	199,699
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	209,301	209,301	—	209,301	—	129,931	129,931
当期末残高	314,301	232,108	—	232,108	25,865	338,265	364,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	362,005	3,126	3,126	365,131
当期変動額					
新株の発行		418,603			418,603
剰余金の配当		△69,768			△69,768
当期純利益		199,699			199,699
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,302	5,302	5,302
当期変動額合計	—	548,535	5,302	5,302	553,837
当期末残高	—	910,540	8,428	8,428	918,969

6. その他

決算補足資料

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	—	—	775,047	1,053,781
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	—	—	250,025	344,521
四半期(当期)純利益金額 (千円)	—	—	161,362	220,251
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	55.51	75.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (千円)	—	—	274,355	278,733
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	—	—	100,800	94,495
四半期(当期)純利益金額 (千円)	—	—	62,916	58,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	21.64	19.99

セグメント別売上高

(累計期間)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額/増減数/比率	増減率
自動車情報プラットフォーム事業 (千円)	802,311	958,381	156,069	+19.5%
(内 PRメールサービス 個別展示会等) (千円)	(2,930)	(4,462)	(1,532)	(+52.3%)
コンサルティング事業 (千円)	39,071	41,696	2,624	+6.7%
人材紹介事業 (千円)	7,833	21,574	13,741	+175.4%
LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業 (千円)	3,069	32,129	29,059	+946.6%
売上高合計 (千円)	852,286	1,053,781	201,494	+23.6%
契約社数 (社)	1,519	1,712	193	+12.7%
(内 海外契約社数) (社)	(574)	(674)	(100)	(+17.4%)
海外契約社比率 (%)	37.8	39.4	51.8	—